第２号様式

〈１Ｐ〉

令和７年度宮城県ＮＰＯ等による心の復興支援事業補助金　応募事業計画書

|  |
| --- |
| 応募団体名 |
|  |
| 応募事業名 |
|  |
| 応募額**（千円未満切り捨て）** |
| ，000円（税込） |
| 応募団体住所 |
| 〒 |
| 代表者役職 | 代表者氏名 |
|  |  |
| 団体電話番号 | 団体メールアドレス |
|  |  |
| 担当者所属 |
|  |
| 担当者所属住所 |
| 〒 |
| 担当者役職 | 担当者氏名 |
|  |  |
| 担当者電話番号 | 担当者メールアドレス |
|  |  |
| 対象地域（できる限り具体的に記載して下さい。※災害公営住宅名での実施を想定している場合、具体の住宅名を記載して下さい。） |
|  |
| 事業の種類（下記のうち当てはまる種類の番号に　を付してください。） |
| 　１．農業　　２．水産業　　３．伝統文化の継承活動・まちづくり等　　４．ものづくり等　　５．世代間交流　６．震災の記憶の風化防止　　　　７．地域活性化の取組　　８．その他（　　　　　　　　　　） |

第２号様式

〈２Ｐ〉

|  |
| --- |
| 応募事業の目的・概要（５００文字以内で簡潔に記入してください。） |
| （被災者にどのようなニーズがあり、そのニーズをどのように把握したのか、被災者が主体的に参画しているか、継続した取り組みであるか、一過性の取り組みでないか等を踏まえ、ご記載ください。）※左記（　）の文章を削除してから記入してください。 |
| 応募事業に企画・運営等に携わり、主体的に参画する被災者人数 | 実人数 | 延べ人数 |
| 人 | 人 |
|  |
| 見込まれる成果（５００文字以内で簡潔に記入してください。） |
| （被災者の心の復興効果や、費用対効果等、事業によって見込まれる成果について、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から簡潔に記載してください）※左記（　）の文章を削除してから記入してください。 |
| 成果の測定方法 |
|  |
| 参加見込人数 | 実人数 | 延べ人数 |
| 災害公営住宅等居住被災者 | 人 | 人 |
| その他被災者（居住形態は不明だが被災者と思われる者） | 人 | 人 |
| 被災していない地域住民（震災当時他県住民だった等） | 人 | 人 |
| その他（来訪者等） | 人 | 人 |

第２号様式

〈３Ｐ〉

|  |
| --- |
| 今後の見通し（翌年度以降）※枠内の記載例を削除してから記入してください。 |
| ＜実施期間＞　（記載例）令和〇年度～令和〇年度＜取組内容＞　（記載例）いつ、どの場所で、実施予定　　　　※当年度以前の取組からの変更点についても記入＜実施期間中の各年度の予算額、財源＞ （記載例） 令和〇年度　予算額：〇，〇〇〇千円　　　　　　　　　　財源：（例）○○支援事業補助金 〇，〇〇〇千円　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇財団の助成事業 〇，〇〇〇千円 自己収入 〇，〇〇〇千円　　　　　　　　　　　　　　　　・　　　　　　　　　　　　　　　　・　 令和〇年度　予算額：〇，〇〇〇千円　　　　　　　　　　財源：（例）○○支援事業 〇，〇〇〇千円　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇財団の助成事業 〇，〇〇〇千円 自己収入 〇，〇〇〇千円 |
| 応募事業の実施地域の自治体との連絡調整※審査の参考とするため、選定委員会の事務局から担当課等に問い合わせることがあります。 |
| 自治体名 | 担当課（室） | 担当者氏名 | 連絡先電話番号 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 連絡調整を行った自治体から得られた意見等（応募団体側にて２５０文字以内で簡潔に記入してください。） |
| （地域の実情や被災者のおかれた環境を踏まえ、きめ細やかな被災者支援事業を実施するには自治体への周知や連携が不可欠となるため、事業内容に関係する市区町村担当課等に、事前に連絡し、得られた応募事業に対する意見等を記載ください。）※左記（　）の文章を削除してから記入してください。 |
| 協力団体等との関係性（別紙記載例を参考に簡潔にご説明下さい。） |
|  |

第２号様式

〈４Ｐ〉

|  |
| --- |
| 取組みのスケジュール（全体の流れ） |
| 4月 |  |
| 5月 |  |
| 6月 |  |
| 7月 |  |
| 8月 |  |
| 9月 |  |
| 10月 |  |
| 11月 |  |
| 12月 |  |
| 1月 |  |
| 2月 |  |
| 3月 |  |